

令和6年度 空知地域づくり連携会議 議事要旨

日 時：令和6年6月26日(水)16:00～17:20

会 場：ホテルサンプラザ 3階 金鶏の間



会議の様子

出席者（構成員等）

夕張市長、岩見沢市長、美唄市長、芦別市長、赤平市長、三笠市長、滝川市長（代理：副市長）、砂川市長、歌志内市長、深川市長、南幌町長、奈井江町長、上砂川町長、由仁町長、長沼町長、栗山町長、月形町長、浦臼町長、新十津川町長、妹背牛町長、秩父別町長（代理：企画課長）、雨竜町長、北竜町長、沼田町長、空知総合振興局長、札幌開発建設部長、空知シーニックバイウェイ事務局長、寒地土木研究所技術開発調整監

議 事

- （１）規約の改正について
- （２）次期道央広域連携地域政策展開方針について
- （３）次期道央広域連携地域「地域づくり推進ビジョン」について

【主なご意見】

- ・ 半導体の製造に伴う水質等の環境変化について懸念がある。科学技術立国として公害防止の最先端の環境技術を誘致し、それを世界に発信することで、北海道の食の安全性、優位性を守るという趣旨を盛り込んでほしい。

意見交換

テーマ「デジタル技術を活用した共創の取組」

○岩見沢市の事例紹介（地域社会 DX の取組）

- 北海道大学や NTT グループと連携し、50mメッシュで予測値を検索できる農業気象システムや RTK-GNSS（全地球衛星測位システム）を活用しながら、「いわみざわ地域 ICT 農業利活用研究会」を始めとする生産者と協働で、高収益化のためのマーケット分析や土壌分析、堆肥投入による効果、下水道汚泥データ等を活用した農業 DX の取組を進めている。
- 札幌開発建設部岩見沢農業事務所実施の ICT 農業実証事業として、北村地区において、無人走行トラクターの遠隔監視制御機能を用いた圃場間移動や道路測量データを用いた農作業のシミュレーションデータ（デジタルツイン）の作成など、新たなスマート農業スタイルの確立にチャレンジしている。
- 浦臼町の北海道ワインとの共同による農作業機械の遠隔監視制御技術の実証や、沼田町と連携した農作業請負のビジネスモデル化に向けた農業通信環境の最適化に関する検証等も実施している。
- 6月3日に「電波の日・情報通信月間」の記念中央式典が東京で行われ、岩見沢市はスマート農業が評価され、情報通信月間の総務大臣表彰を受けた。

○三笠市の事例紹介（市役所における移動サービスの取組）

- 高齢化比率が高く、住民が市役所まで来るのは大変であることから、10人乗りの車両を改造し、9箇所の地区市民センター等に出向き、モバイルで各種行政相談や住民票や印鑑証明書の交付等を行っている。3月からの運用で136件程の利用実績がある。
- 現在、地域おこし協力隊を募集中であり、今後はスマホ教室などのモバイル関係の企画や行政サービス改善の検討を行いながら、当該車両を活用の幅を広げていく。

○新十津川町の事例紹介（ドローンを活用したまちづくり）

- 令和5～7年度の3カ年プロジェクトとして、①人材育成のためのドローンスクール、②寒冷地向けのドローンの実証実験・開発、③ドローンを活用した買物サービスの実証実装、④観光コンテンツの開発を行っている。
- ドローンスクールについては、KDDIスマートドローンアカデミー新十津川校が今年1月に開校し、5人が国家資格の2等を修了した。送電線鉄塔や外壁・橋梁の点検などの専門領域のコースも開設している。町内より町外の方が多く、費用の助成は行っていない。
- 今年3月に災害時を想定した支援物資の運搬実験を行った。オペレーターが東京から遠隔操作し、約15kmを30分程飛行し、2.5kgの物資を運ぶことができた。

○美唄市の事例紹介（AI オンデマンド交通の取組）

- 10月から3カ月間の予定で、市内の定時・定路で運行しているエリアの一部において、実証運行という形で100～200円の運賃でデマンドバスを運行させ、その中で課題を抽出していくもの。
- 美唄市の高齢化率は約44%であり、免許を手放した後の生活を担保していけるような、公共交通の要としてのデマンド交通を目指したい。

○空知総合振興局

- 岩見沢市は幅広いエリアの活用を見据えた光ファイバー網を整備し、25年以降スマート農業を中心としたDXの取組が展開されるなど、DXのトップランナーである。
- 三笠市の移動車両を導入した市役所の移動サービスの取組は道内初と聞いている。先進事例がここ空知管内で生まれたことを大変うれしく思う。
- 新十津川町のドローンの活用については、農業はもとより、物資の運搬や災害等、今後多様な活用が期待される。
- 美唄市のオンデマンド運行については、住民の期待も非常に高いと思っている。南幌町のデマンド交通とAIを連携させた「あいる一と」という優良事例があるので、この取組とも連携しながら更に推進してほしい。
- DXの取組を成功させるポイントは、地域住民に如何に関心を持ってもらえるかだ。様々な規制にぶつかることもあるが、そのためにも、我々もそうだが、皆様方が声を出していくことが大切である。
- 振興局には「地域づくり総合交付金」という予算がある。これらDXの取組にも活用してほしい。

○札幌開発建設部

- 他の市町さんも含めて、こういうことがやりたいというお話をいただければ、支援させていただきたい。
- ドローンについては、河川の上空を飛ばすのがとても効率的と思っており、天竜川下流部（静岡県内）のところから規制緩和していくと方向が決まったので、いずれ北海道でもできるかなと思っている。支援できることはしていきたい。

情報提供

（１）空知シーニックバイウェイ事務局

- 活動紹介と今後のスケジュール等について情報提供

（２）国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所

- 道内自治体への土木に関する技術支援、相談窓口等について情報提供